

令和 7 年度
バイヤー向け県産品紹介WEBサイト制作業務
委託仕様書

令和 7 年 11 月
公益財団法人にいがた産業創造機構

令和7年度 バイヤー向け県産品紹介WEBサイト制作業務委託 仕様書

1 件名

令和7年度 バイヤー向け県産品紹介WEBサイト制作業務委託

2 目的

当機構では、県産品の販路開拓支援として、展示会・商談会への出展、「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA（東京）」や「新潟をこめ（大阪）」などのアンテナショップにおけるテストマーケティングなどを実施しているが、スペースや期間などの都合により、いずれも一時的なプロモーションの場の提供であり、食品メーカーや生産者などの食品関連事業者（以下、「県内事業者」という）のニーズを十分に満たしているとは言い難い状況である。また、当機構支援先以外の県内事業者及び取扱商品の情報は乏しく、特に食品関連のバイヤー（以下、「食品バイヤー」という）から寄せられる、企業・商品の情報照会の対応には苦慮している。

以上のような状況を解消するため、以下の①～③の仕組みを反映した食品バイヤー向け県産品紹介WEBサイト（以下、「本サイト」という。）を制作・情報発信し、県産食品や食材などの更なる販路開拓につなげることを目的に実施するものとする。

- ①県内事業者に関する情報収集の仕組みづくり
- ②食品バイヤーへの恒常的な情報発信の仕組みづくり
- ③県内事業者に対するビジネスチャンス提供の仕組みづくり

3 ターゲット

（1）情報提供先

小売業、卸売業、外食産業などの食品バイヤー

（2）情報収集先

食品製造業、農林水産業などの県内事業者

4 委託契約期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

5 業務内容

（1）本サイト名の提案

本サイトは、県内事業者と商品を広くアピールし、食品バイヤーの興味を引きつけ、ビジネスチャンスを創出するものであることから、その目的に相応しい名称を提案すること。

（2）本サイトの機能

仕様書資料1「システム機能要求一覧」のとおり。

（3）本サイトのデザインについて

(ア) 本サイトの利用者が探している情報にスムーズにたどり着けるよう、サイト全体のデザインやレイアウト、カテゴリー分けなどについて分かり易く工夫されていること。

(イ) 本サイトのトップページ及び構成について、基本的には仕様書資料2「バイヤー向け県産品紹介WEBサイトのイメージ」の通りとするが、趣旨を損なわない程度の変更は当機構及び受託者で協議の上で決定できるものとする。なお、同案は発注時の案であり、追加変更する場合もある。

(ウ) 外部サイトリンク用バナー画像を作成すること。デザインは、本サイトと連動するデザインとし、閲覧者のクリックを促すものとする。

(4) その他

(ア) 本サイトは令和8年2月上旬の公開予定とする。なお、本サイトの公開スケジュールは、当機構の事業活動と連動した最適なタイミングでの公開を提案することも可能とする。その際、提案するコンテンツのすべてを公開するのではなく、トップページを含む一部コンテンツを先行して公開するような手法も可能とする。

(イ) 本サイトの公開後から令和8年3月31日（火）までの間、動作確認及び保守管理を行うこと。

(ウ) 目的の達成及び課題の改善のため、受託者による独自の企画や手法がある場合は、予算の上限額を超えない範囲で見積額に含めて提案すること。

(エ) その他にシステム導入に係る運用テスト、操作研修及びマニュアル作成等を行うこととする。

6 成果物の納品

(1) 公開スケジュール等の提案により、仮納品が必要な部分に関しては、当機構と協議の上、納期を決定するものとする。

(2) 成果物

- ・ サイトデータ
- ・ 制作データ一式
- ・ 外部サイトリンク用バナー（画像データ）
- ・ 受託者の独自提案による成果物
- ・ 操作マニュアル（一般用閲覧者用、食品バイヤー用、県内事業者用、システム管理者用）

(3) 納品方法

CD-ROM等の磁気媒体によりデータ納品すること（磁気媒体の購入費用は受託者の負担とする）。なお、独自提案として、制作物を提案する場合は、納品方法は当機構と協議の上、決定するものとする。

（４）納品場所

本システムは、受託者が新たに用意するレンタルサーバーに導入する

7 著作権、所有権及び第三者の権利侵害

（１）制作したコンテンツの著作権及び成果物の所有権は当機構に帰属する。

（２）業務の成果物等に、受託者が従前から保有する知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む。）が含まれていた場合は、権利は受託者に留保されるが、当機構は、業務の成果物等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

受託者は当機構に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

本仕様書に基づく業務に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら当機構の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理すること。

8 その他特記事項

（１）疑義の解釈

疑義が生じたとき、または本仕様書に定めのない事項については、当機構及び受託者で協議の上で決定する。

（２）秘密の保持

（ア）本委託事業に関し、当機構に提出された提案書等は、本委託事業における契約予定者の選定以外の目的で使用しない。

（イ）本委託事業に関し、受託者が当機構から受領又は閲覧した資料等は、当機構の了解なく公表又は使用してはならない。

（ウ）受託者は、本委託事業により知り得た業務上の秘密を保持しなければならない。

（３）秘密情報の保護

（ア）受託者は、本業務を履行する上で秘密情報を取り扱う場合は、別記1「秘密情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（イ）受託者は、個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記2「個人情報取扱特記事項」を遵守しなけ

ればならない。

(4) セキュリティ対策

(ア) 本システムの開発においては、サニタイジング処理等のWEBセキュリティ対策に十分配慮した開発を行うこと。

(イ) 導入時には、「OWASP ZAP」等のセキュリティ診断ツールを用いたセキュリティ診断を行い、検出された脆弱性（低レベルは除く）に対する対策を実施した上で、納品すること。

(ウ) 本システムでは個人情報を取り扱うため、個人情報を利用する機能については認証（パスワードは、データベース内でも暗号化）を行い、アクセスする範囲を極力限定的にするなど、個人情報漏洩対策に配慮した開発を行うこと。

(5) 再委託の制限

受託者は、委託事業の一部を第三者に委託することができる。その場合は、再委託先ごとの委託事業の内容、再委託先の概要について事前に当機構と協議し、了解を得なければならない。

(4) その他

(ア) 各事業の詳細は、受託者の提案を踏まえ、当機構と協議して決定すること。

(イ) 受託者は、委託事業の進捗状況を適宜報告し、当機構と調整を図ること。

(ウ) 本仕様書に記載されていない事項及び詳細は、当機構と協議すること。

(エ) 本事業の実施途中で問題、事故等が発生した場合は直ちに当機構担当者に連絡するとともに、受託者の責任において解決を図ること。

9 問合わせ

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル11階

公益財団法人にいがた産業創造機構 マーケティング支援グループ

食品マーケティングチーム 担当：前田、山田

電話番号：025-246-0044 FAX番号：025-246-0030

E-Mail：shoku@nico.or.jp